

【2023・2024・2025年度北陸地域設備投資計画調査 特別調査】 企業行動に関する北陸企業の意識調査

2024年8月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

北陸支店・富山事務所

調査概要

1. 調査内容

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査したもの。
今年度は、物価上昇や能登半島地震の影響、脱炭素、人的投資、物流2024年問題への対応などについて調査を実施した。

2. 調査時期

2024年6月25日(火) を期日として実施

3. 調査の対象企業

原則として、資本金 1 億円以上の民間企業。ただし、金融保険業を除く。

4. 回答社数

全国 : 3,447社、うち北陸本社企業140社（製造業66社、非製造業74社）

5. 留意点

北陸地域とは、富山県・石川県・福井県の三県を指す。

グラフや文中における「北陸」は、北陸地域に本社を置く企業の回答を指す。

企業行動に関する北陸企業の意識調査（まとめ）

① 事業リスクと国内投資、物価上昇

- 物価上昇や人手不足、人件費上昇を今後の事業リスクと捉える企業が多い。能登半島地震を受け、全国に比べ自然災害をリスクと捉える企業も増えているが、2023年度国内設備投資に与える影響は限定的。
- 昨年度実績が計画を下回った要因は、投資内容精査や工期の遅れが多い。
- 燃料費や電力費・人件費等の高騰を販売価格に完全に転嫁できている企業は1割程度であり、製造業・非製造業ともに昨年度に比べ価格転嫁が進んでいるものの、非製造業においては全国に比べて十分な水準とは言えない。

② 脱炭素

- 主な投資は再エネ・省エネ関連が中心であり、EVや水素への投資も見られる。
- 技術や開発コストを課題と感じる企業が多く、製造業において各種制度（炭素賦課金、国境炭素調整、水素・アンモニア関連支援）への関心度は全国よりも高い。
- 資源循環の取り組みについては、金属やプラスチック、太陽光パネルを中心に全国に比べ取り組みが進展している。

③ 人的投資

- 人材においては様々な職種での人手不足が見られるも、特に全国と比べて管理職や現場の未熟練労働者が不足している。
- 人材獲得に向けては、新卒・中途採用を強化するほか、賃金引上げに取り組む企業が多い。

④ その他

- イノベーション推進に向けた革新的技術としては自動運転や汎用AIが注目されており、特に製造業においては汎用AIが、非製造業では自動運転が注目されており、全国を上回る関心を寄せている。
- 2024年問題については、製造業を中心として共同輸配送の拡大やデジタル活用、機械化・自動化の取り組みを進めており、北陸製造業において一定の取り組みを進めている企業は7割弱にのぼり、全国での対応状況を上回る。

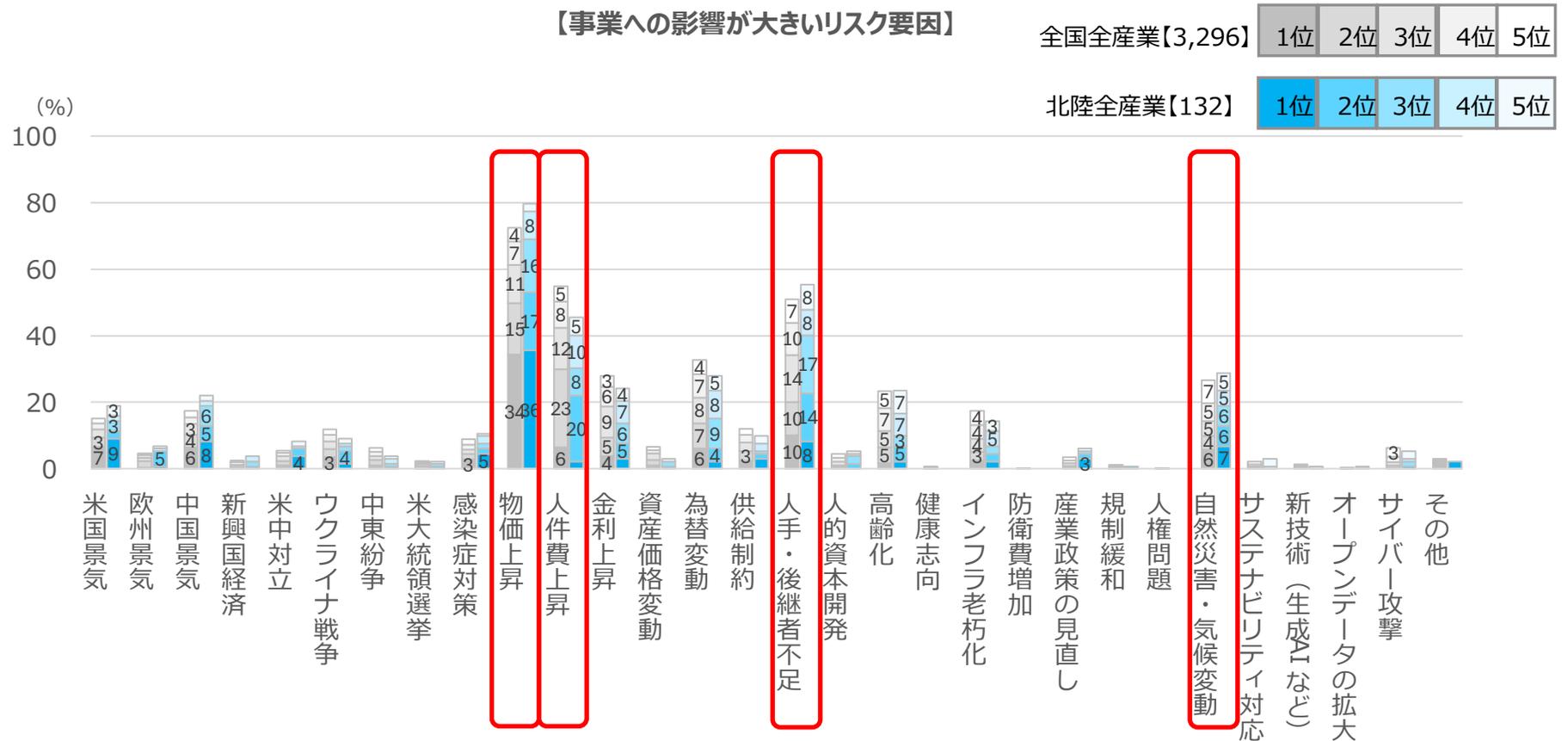
目次

(1) 事業リスクと国内投資、物価上昇	—————	P.4~7
(2) 脱炭素	—————	P.8~13
(3) 人的投資	—————	P.14~16
(4) その他	—————	P.17~19

(1) 事業リスクと国内投資、物価上昇

事業におけるリスク要因

- 事業上の影響が大きいリスクとして、北陸では「物価上昇」、「人手・後継者不足」、「人件費上昇」の回答が多く、特に「物価上昇」は最も影響が大きい要因として挙げられる。
- また、能登半島地震の影響を受け、「自然災害・気候変動」をリスクとする割合も全国に比してやや高い。

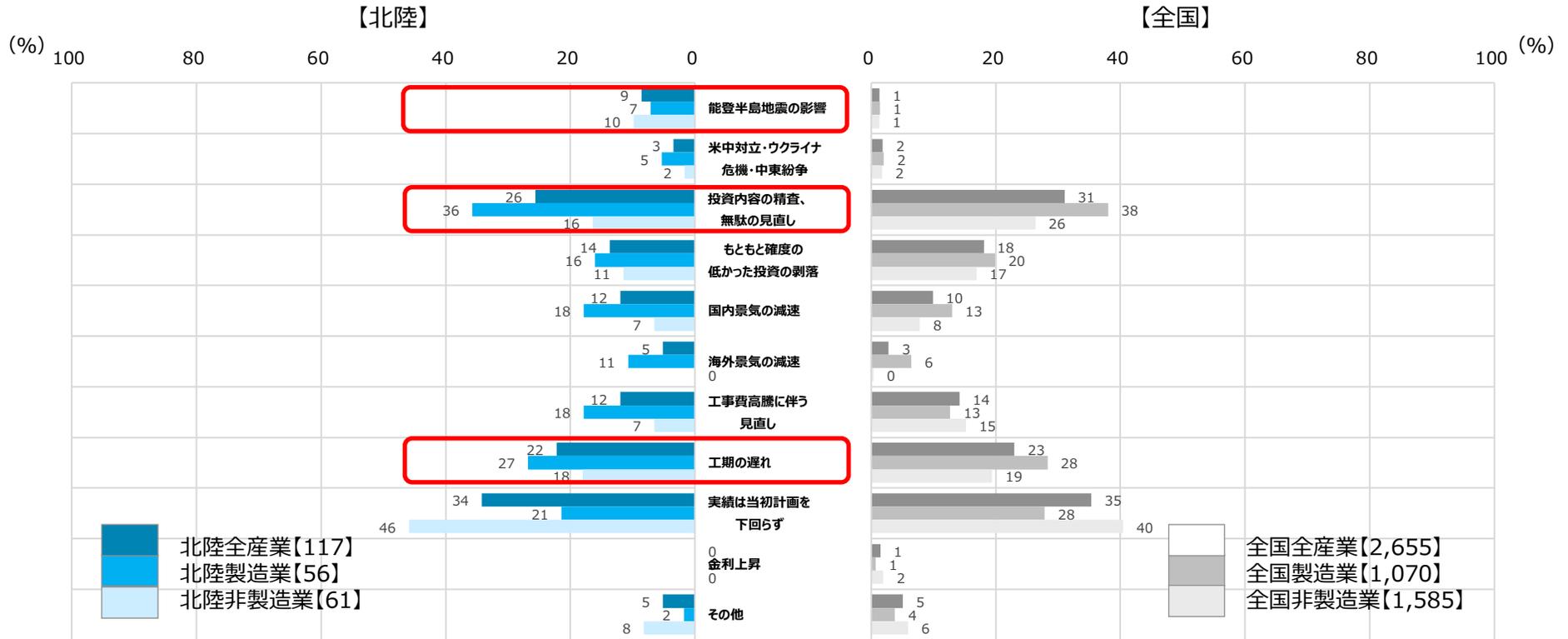


(注) 影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比

2023年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

- 国内設備投資の実施について、実績が計画を下回ったと回答した企業のうち、その理由として最も回答割合が高かったのは「投資内容の精査、無駄の見直し」であり、次いで「工期の遅れ」となっている。
- 「能登半島地震の影響」と回答した企業は10%程度に留まっており、2023年度国内設備投資への影響は限定的である。

【2023年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由】

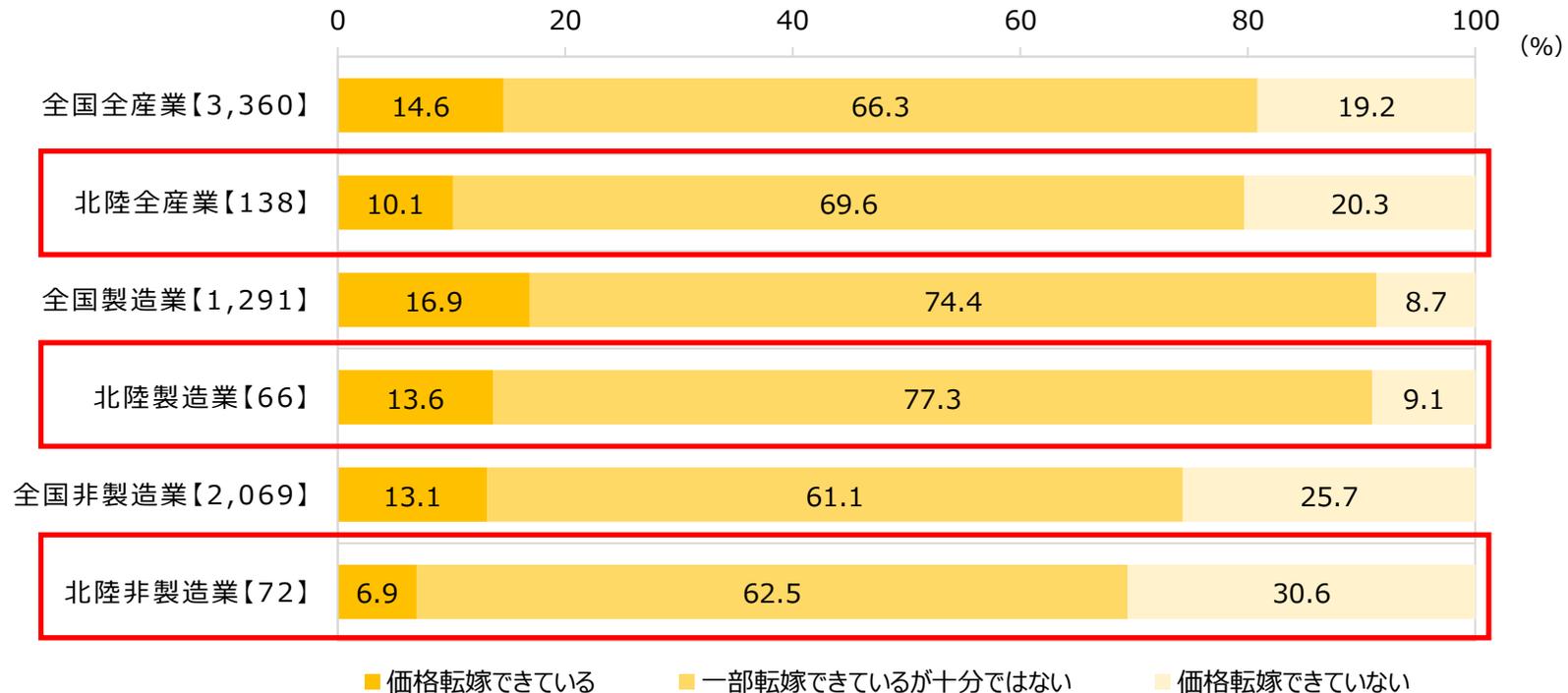


(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

物価上昇を受けた販売価格への転嫁

- 燃料費高騰等物価上昇の販売価格への転嫁状況について、完全に「転嫁できている」と回答した企業は製造業で13.6%（昨年度7.1%）であり、昨年度に比して製造業での価格転嫁に進展が見られる。
- 非製造業では「価格転嫁できていない」と回答する企業が30.6%（昨年度43.0%）、「一部転嫁できているが十分ではない」と回答する企業が62.5%（昨年度51.8%）にのぼり、一定の進展は見られるものの、全国対比での課題が見られる。

【燃料費・電力費・人件費等高騰の販売価格への転嫁状況】



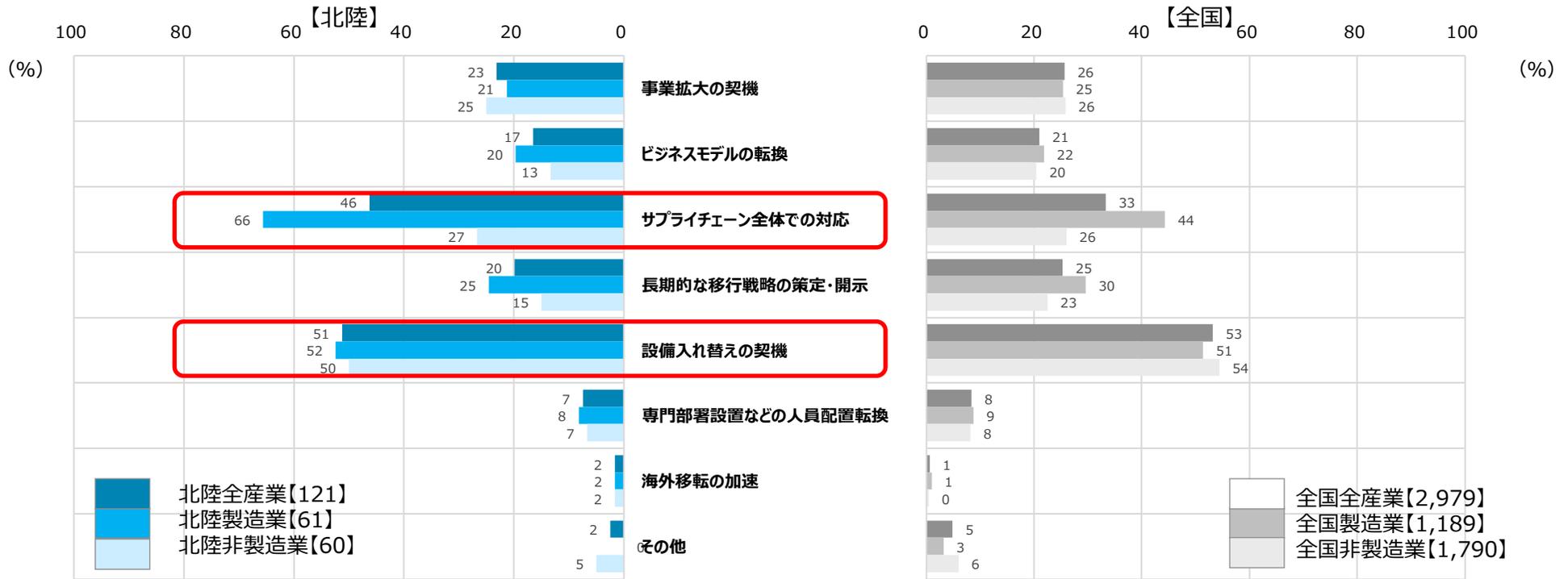
(注) 有効回答社数比

(2) 脱炭素

カーボンニュートラルの事業への影響

- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、全国、北陸ともに全産業で半数以上が「設備入れ替えの契機」になると回答している。
- また、北陸地域においては製造業で「サプライチェーン全体での対応」が生じるとの回答が66%と多く、全国製造業の44%を大きく上回っている。一方、非製造業における同回答は全国、北陸ともに3割弱にとどまっている。

【カーボンニュートラルへの取り組み加速による事業への影響】

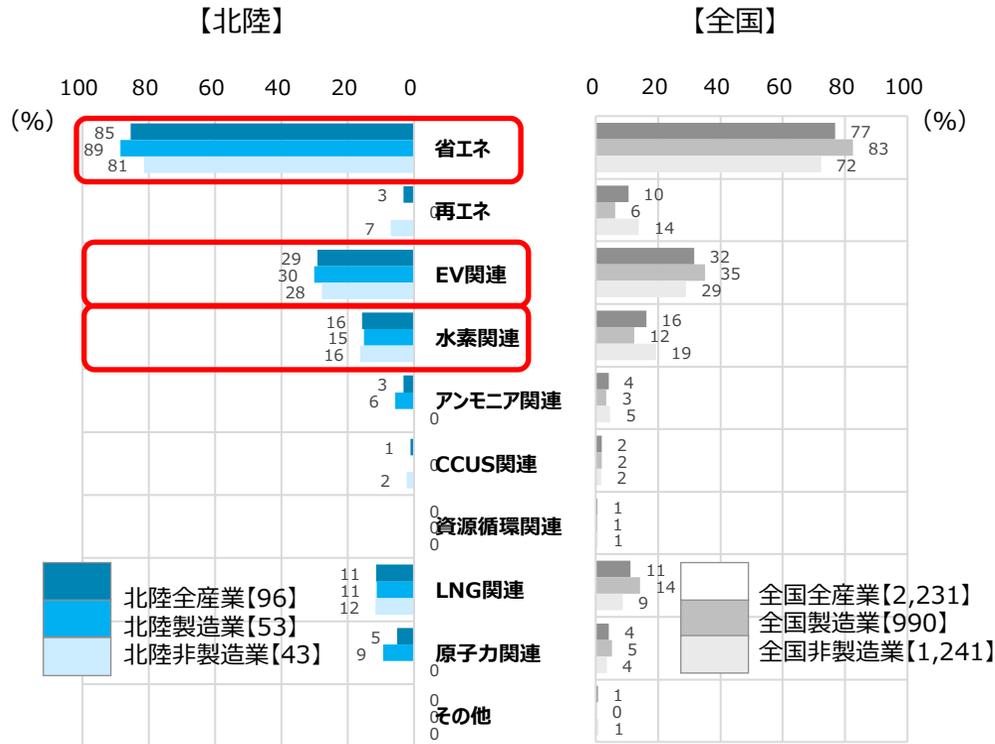


(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

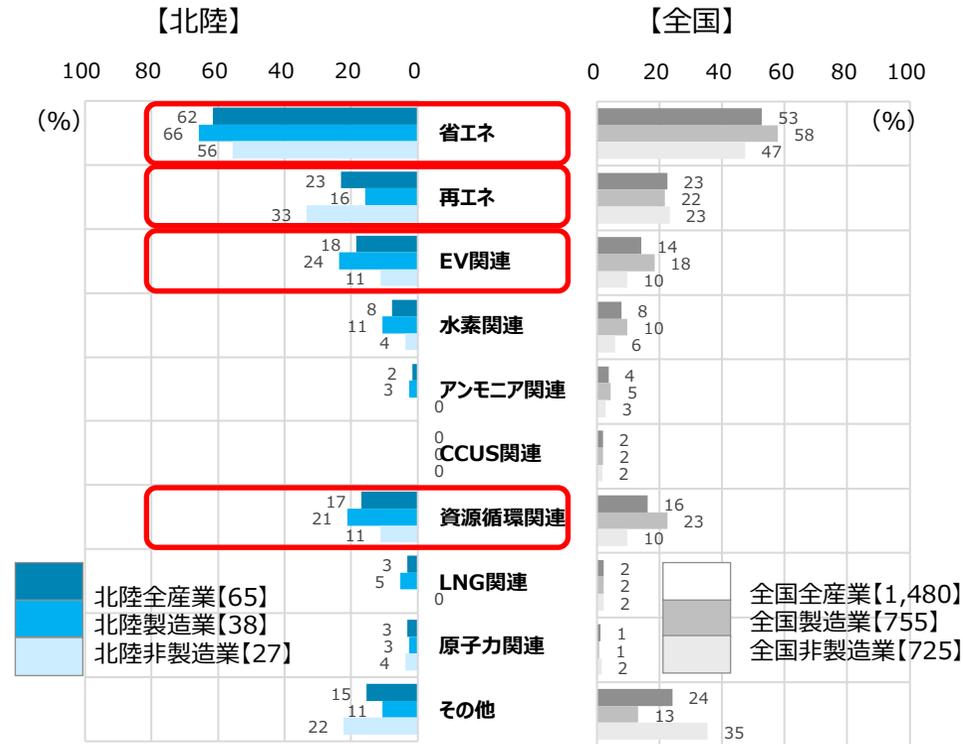
2024年度の脱炭素関連設備投資および研究開発

- カーボンニュートラル関連の設備投資について、北陸では製造業、非製造業ともに「省エネ」が80%超と最も多く、いずれも全国を上回る。北陸では、「省エネ」に次いで「EV関連」、「水素関連」に取り組んでいる企業が多い。
- カーボンニュートラル関連の研究開発について、北陸では設備投資と同様に「省エネ」や「EV関連」が多く、非製造業では「再エネ」、製造業では「資源循環関連」への取り組みも一定数見られる。

【脱炭素関連設備投資の内容】



【脱炭素関連の研究開発】



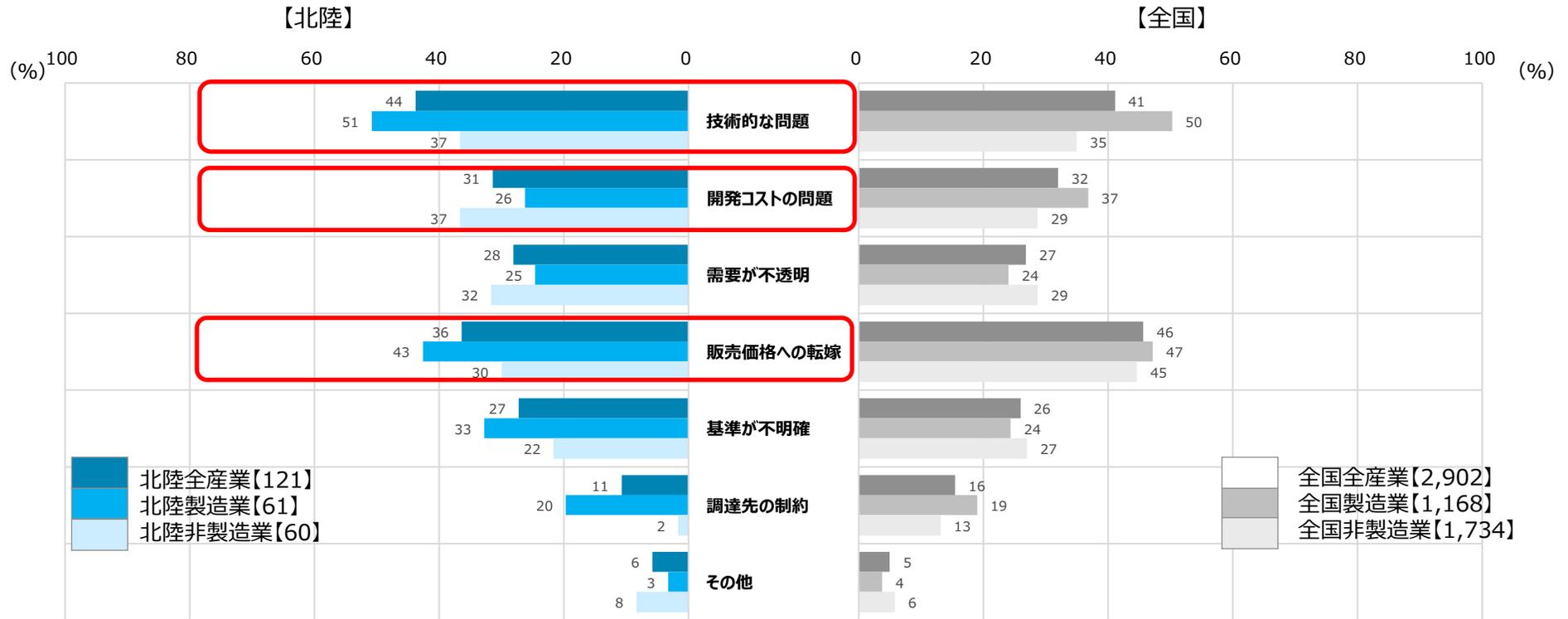
(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

カーボンニュートラル実現に向けた課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、北陸では製造業、非製造業ともに全国同様「技術的な問題」との回答が最も多い。
- 北陸では次いで、「販売価格への転嫁」と「開発コストの問題」の回答が多く、中でも「開発コストの問題」における非製造業の回答は37%と全国を上回っているが、「販売価格への転嫁」や「開発コストの問題」における製造業の回答は全国を下回る。

【カーボンニュートラル実現に向けた課題】

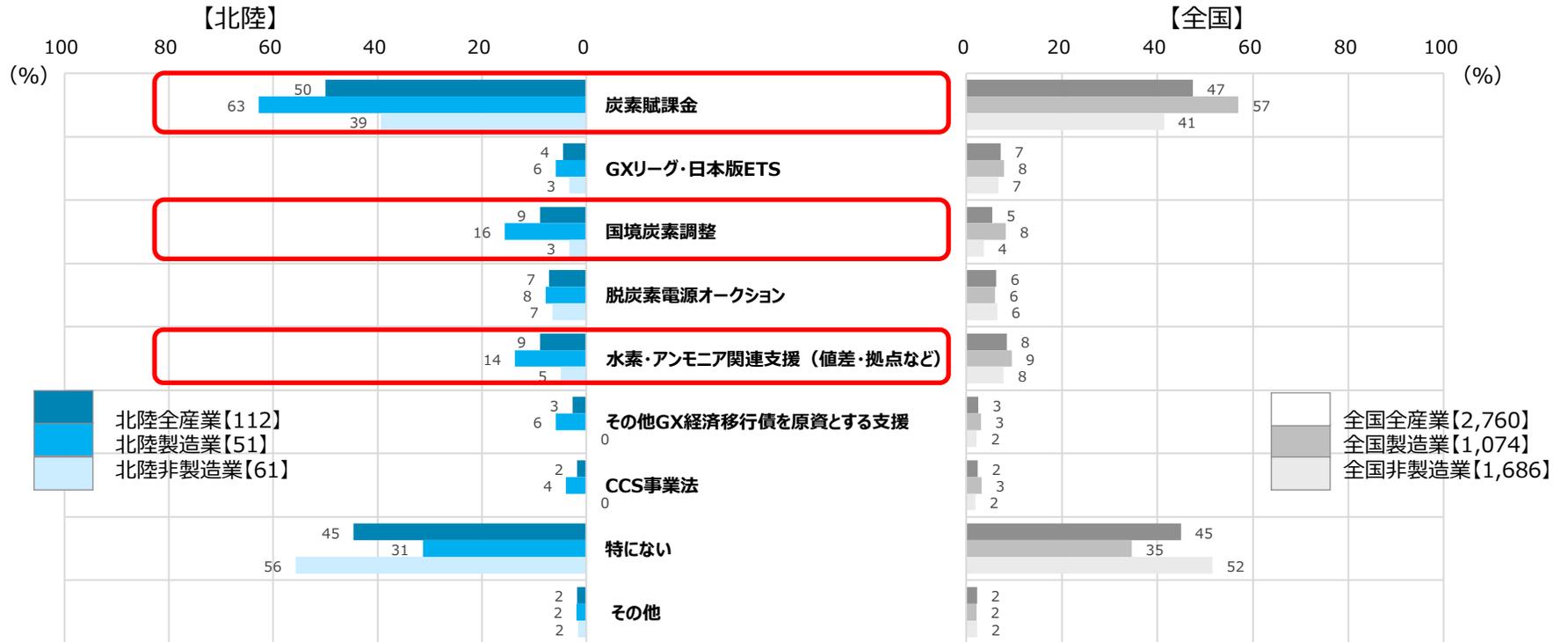


(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

事業への影響が大きい規制・制度

- 脱炭素社会実現に向けて今後施行予定の規制・制度のうち、「炭素賦課金」について事業に与える影響が大きいと回答した企業は、北陸では製造業で63%、非製造業で39%となっており、製造業においては全国の回答である57%を上回る。
- また、各地域における回答割合は20%以下と少ないが、北陸の製造業については「国境炭素調整」や「水素・アンモニア関連（値差・拠点など）」との回答が、全国製造業の同回答を上回っている。

【事業への影響が大きい規制・制度】

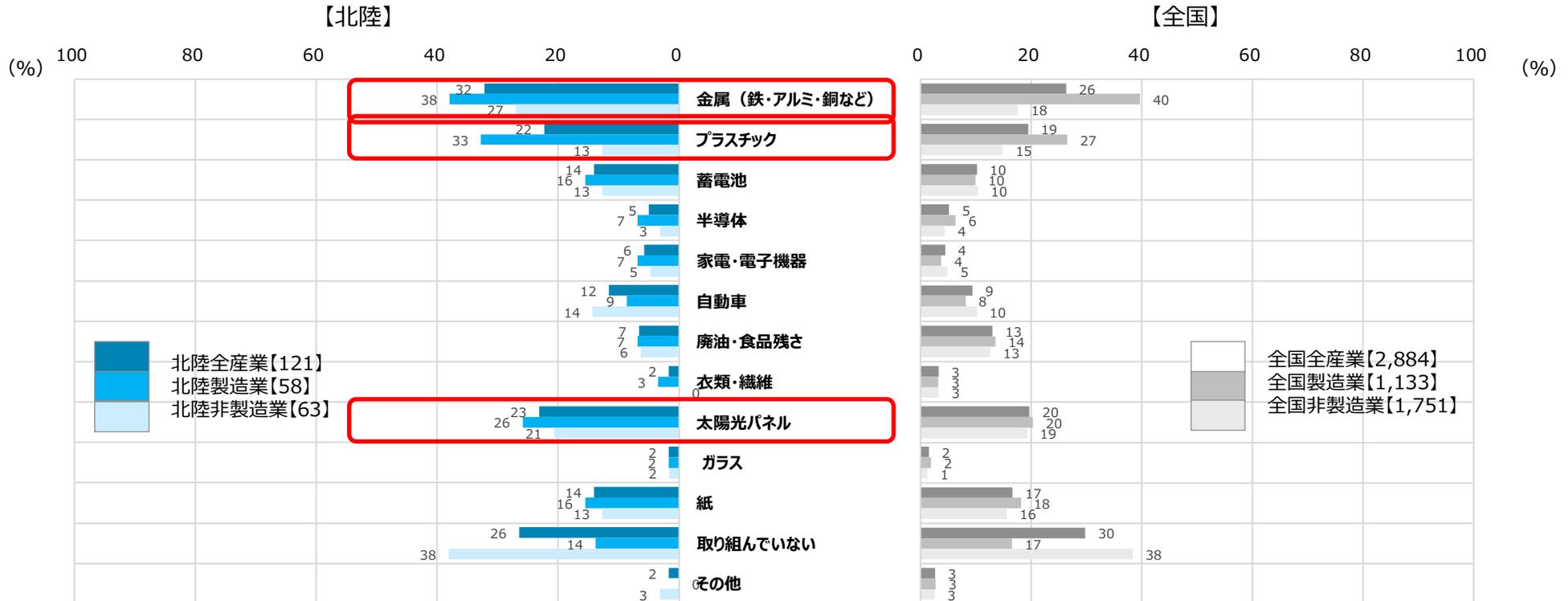


(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

資源循環への取り組みで注目される製品や素材

- 資源循環への取り組みにおける注目製品、素材等として、全国、北陸ともに「金属（鉄・アルミ・銅など）」、「プラスチック」、「太陽光パネル」を挙げる企業が多い。
- 中でも「金属（鉄・アルミ・銅など）」については北陸の非製造業において27%の企業が注目製品として認識しており、全国の非製造業における18%を上回っている。

【資源循環への取り組みにおける注目製品、素材等】



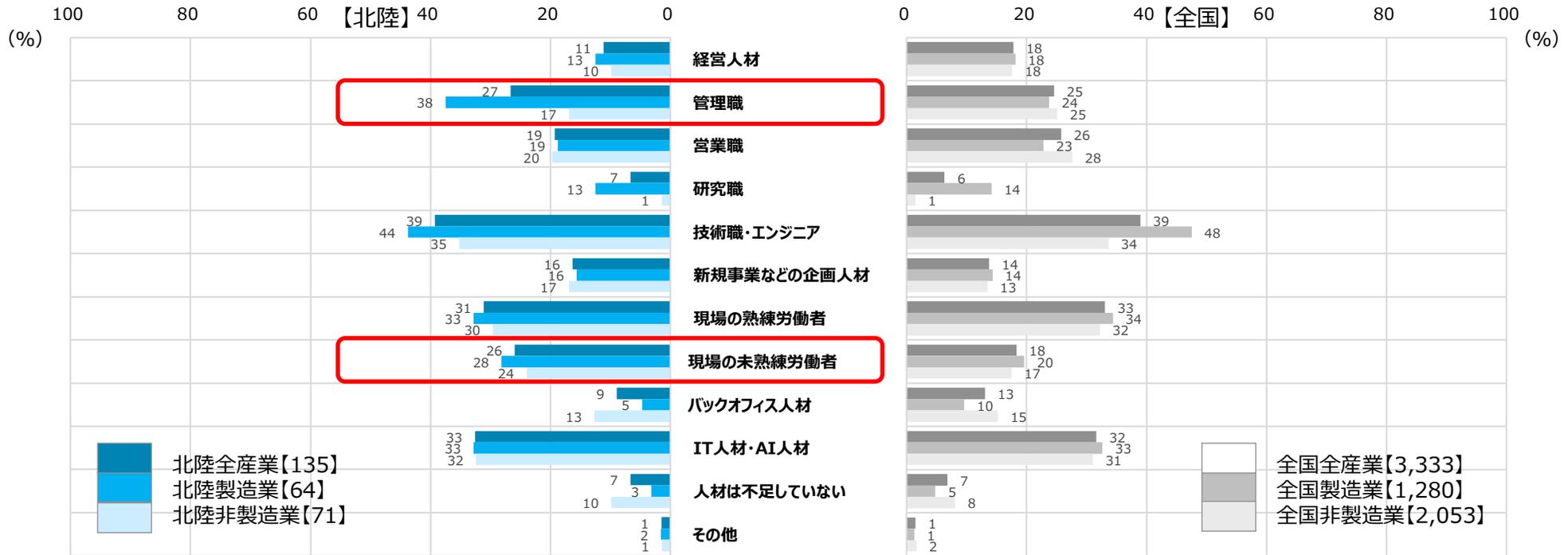
(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

(3) 人的投資

不足する人材の種類

- 不足している人材の種類（役職・職種・スキル）について、北陸では製造業、非製造業ともに全国同様、様々な職種の人材が不足している。
- 中でも北陸では全国と比べて製造業において「管理職」が、製造業、非製造業において「現場の未熟練労働者」が不足していると回答しており、管理職人材の確保と新卒採用の両面に課題が見られる。

【不足している人材の種類（役職・職種・スキルなど）】

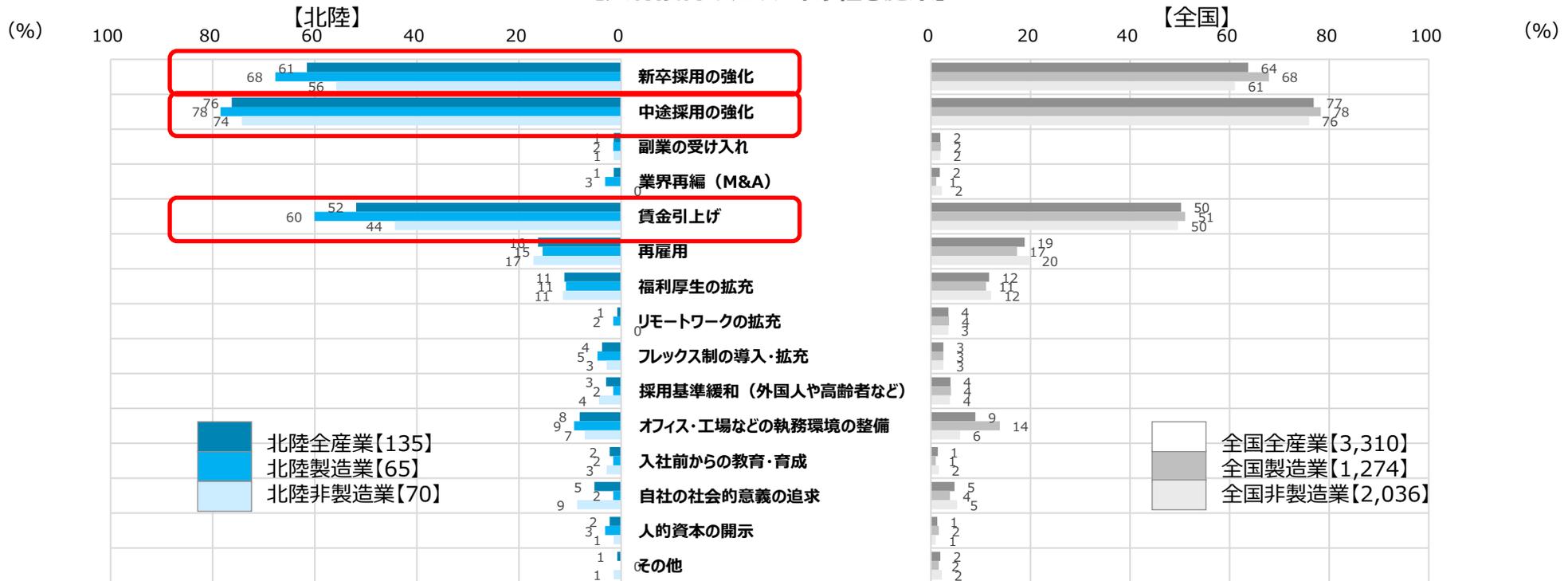


(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

人材獲得のために取り組む施策

- 人材獲得のための取り組みについて、全国、北陸ともに「新卒採用の強化」、「中途採用の強化」に取り組んでいる企業が約6割～8割となっている。
- また、採用の強化に続いて「賃金引上げ」に取り組んでいるとの回答が多く、各社が採用を強化し、人材獲得競争が激化する中で、賃金引上げに取り組む重要性が増している状況がうかがえる。「賃金引上げ」の回答割合は、北陸製造業では60%と全国に比べて高い一方、北陸非製造業では44%と全国に比べ、やや低くなっている。

【人材獲得のために取り組む施策】



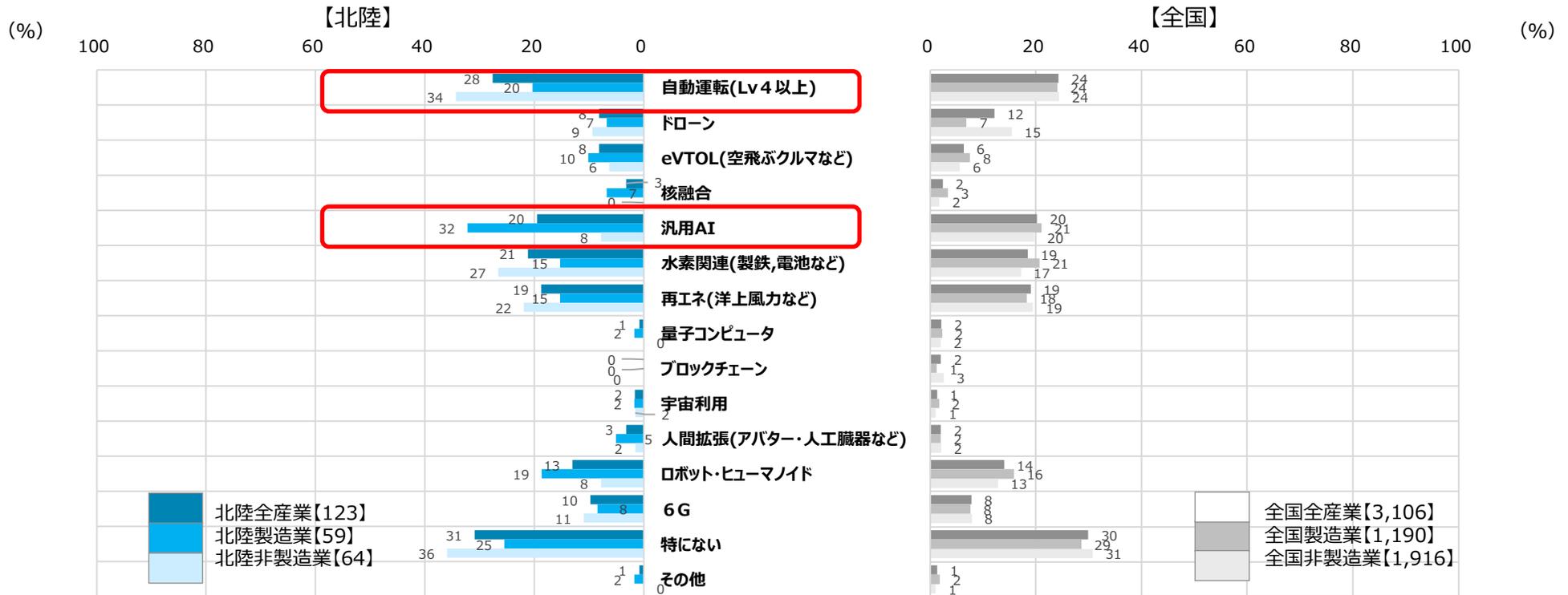
(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

(4) その他

イノベーション推進に向けた革新的技術の影響

- イノベーション推進に向けた革新的技術として、北陸では全国に比して「自動運転（Lv4以上）」や「汎用AI」の回答が多くなっている。
- 特に北陸製造業では「汎用AI」が32%と全国製造業の21%を上回り、北陸非製造業では「自動運転」が34%と全国非製造業の24%を上回っている。一方、北陸において「汎用AI」と回答した割合は、非製造業では8%と全国を大きく下回っている。

【イノベーション推進に向けた革新的技術】

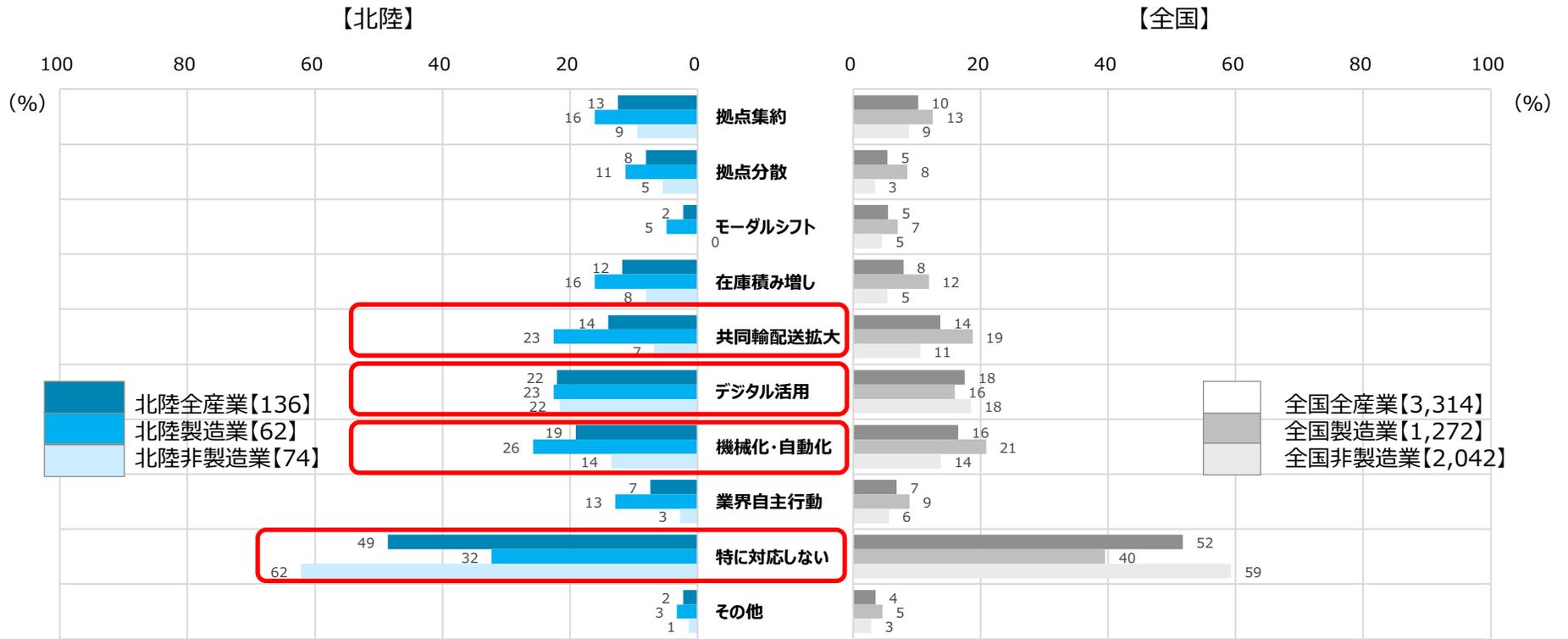


(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

物流2024年問題への対応

- 物流2024年問題への対応について、北陸では全国に比して製造業を中心に「共同輸配送拡大」や「デジタル活用」、「機械化・自動化」等の対応が進んでいる。
- また、北陸の製造業において「特に対応しない」と回答した企業は32%であり、全国の40%を下回ることから、北陸の製造業では全国に比べ2024年問題への対応が進んでいることがうかがえる。

【物流2024年問題への対応】



(注) 3つまでの複数回答、有効回答社数比

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課（飯田・長田）

 TEL: 076-221-3216

 E-mail: hrinfo@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。